



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 在
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小谷 和央 TEL 052 (222) 5306
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,195	10.1	325	66.8	347	93.6	312	56.3
2022年3月期	13,805	△4.5	194	△40.6	179	△57.0	199	△49.8

(注) 包括利益 2023年3月期 97百万円 (△80.0%) 2022年3月期 486百万円 (△31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	71.53	69.16	7.0	2.2	2.1
2022年3月期	49.18	47.36	5.4	1.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ（現グロース市場）に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,168	4,479	27.7	1,036.40
2022年3月期	15,684	4,568	28.5	1,028.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,479百万円 2022年3月期 4,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,047	△392	△867	3,012
2022年3月期	777	△1,172	770	3,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	10.6	447	37.5	370	6.5	230	△26.4	53.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社アベックス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,550,320株	2022年3月期	4,550,320株
2023年3月期	228,280株	2022年3月期	109,580株
2023年3月期	4,369,145株	2022年3月期	4,066,280株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（参考）

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	684	26.9	△58	—	△65	—	△68	—
2022年3月期	539	3.7	5	△95.3	22	△81.0	15	△77.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△15.58	△15.06
2022年3月期	3.80	3.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,624	2,536	70.0	586.80
2022年3月期	3,246	2,691	82.9	606.04

（参考）自己資本 2023年3月期 2,536百万円 2022年3月期 2,691百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度において経営・製造・ITの各コンサルティング案件が増加し増収となった一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用により人件費や採用費等が増大したことに加え、事業拡大のための本社移転に伴う費用が発生したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、ウィズコロナのフェーズへと移行し、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費や企業の設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や、資源・エネルギー価格の上昇等による物価高騰、供給面での制約等の懸念により、先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加いたしました。

一方、当社グループのもう一つの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う半導体を中心とした部品供給の停滞によるサプライチェーンへの影響等により、自動車メーカー国内生産は、期初から継続して生産計画見直しによる影響を受けたものの、期末にかけては大きく挽回しております。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大以前から経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。当連結会計年度においては、株式会社アベックスが当社グループに加わり、同社の技術力・デザイン力をグループ各社へ波及させグループ全体の成長を加速させる環境が整いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,195,426千円（前期比10.1%増）、営業利益は325,142千円（同66.8%増）、営業外収益に「受取補償金」132,185千円等を計上したため経常利益は347,378千円（同93.6%増）、特別利益に「保険解約返戻金」36,453千円、「受取保険金」138,760千円、特別損失に「役員特別功労金」30,000千円等を計上したため親会社株主に帰属する当期純利益は312,504千円（同56.3%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（プロフェッショナル・ソリューション事業）

プロフェッショナル・ソリューション事業には、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社が含まれております。

プロ経営者派遣におきましては、事業承継課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。

経営コンサルティングにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により大手製造メーカーの生産活動停滞等を受け、その仕入先である中小製造業の業績が悪化しており、当該企業並びに支援金融機関からの経営改善支援に対するニーズが増加しております。また、DXに対する各社の取り組みの本格化、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加に伴い、ITコンサルティングのニーズも増加しております。これらにより当社コンサルティング事業部の売上は前期比110.9%増と伸長し、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用により人件費や採用費等が増大したことに加え、事業拡大のための本社移転に伴う費用が発生したことが当セグメントの減益要因となっております。

エンジニア派遣におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスクリング強化、経営効率の合理化を徹底し、新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、プロフェッショナル・ソリューション事業の売上高は1,274,611千円（前期比7.9%増）、セグメント損失は53,301千円（前期は8,791千円のセグメント利益）となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業には、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

前連結会計年度より、事業承継問題に機動的に対応すべく、上場後を見据えた案件の発掘・開拓に注力して参りました。上場後も、モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めており、特にフィナンシャル・アドバイザー案件の成約数は増加しております。また、当連結会計年度において、従来から構築してきた金融機関等との業務提携による初の共同投資の実行及びフィナンシャル・アドバイザー売上を計上したこと並びにセレンディップ・フィナンシャルサービスとSBI新生銀行グループの共同ファンドである「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」設立によって管理業務に伴う報酬の受取が発生しております。一方で、上記の活動を更に強化すべく人材採用を強化したことにより、人件費や採用費等が増大いたしました。

この結果、インベストメント事業の売上高は113,859千円（前期比65.2%増）、セグメント損失は10,571千円（前期は24,891千円のセグメント損失）となりました。

(モノづくり事業)

モノづくり事業には、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社、天竜精機株式会社及び株式会社アペックスのモノづくり企業が含まれております。

自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造におきましては、期初から半導体供給不足や供給網の混乱に伴う自動車メーカーの生産計画見直しによる減産の影響を受けておりましたが、期末にかけて自動車メーカーの国内生産は大きく挽回したことにより増収となったことに加えて、製造スタッフの多能工化を推進し更なる生産性向上を実現したことで固定費が削減したことも増益に寄与いたしました。

F A装置製造におきましては、供給面での制約は残るものの、新規顧客の獲得や主要顧客の設備投資活動の再開により受注は回復し、増収・増益となりました。

また、2023年1月10日付で、株式会社アペックス(試作品製作)の全株式を取得し連結子会社化したことにより第4四半期から連結財務諸表に含めております。

この結果、モノづくり事業の売上高は14,230,665千円(前期比9.6%増)、セグメント利益は389,014千円(同84.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ759,663千円増加し、7,741,263千円となりました。これは主に、連結子会社の増加及び売上増加により売掛金が936,510千円増加したこと、仕掛品が224,436千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ275,780千円減少し、8,427,200千円となりました。これは主に、連結子会社の増加等で有形固定資産が124,756千円増加した一方で、投資有価証券の売却及び時価評価、保険解約等により投資その他の資産が416,100千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,168,464千円となり、前連結会計年度末に比べ483,883千円の増加となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,059,716千円増加し、5,806,667千円となりました。これは主に、短期借入金が327,000千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が410,520千円増加したこと、未払金が305,748千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ486,377千円減少し、5,882,442千円となりました。これは主に、L B Oローンの見直しを実施したことにより長期借入金が514,462千円減少したこと、投資有価証券の売却及び時価評価により繰延税金負債が112,434千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,689,110千円となり、前連結会計年度末に比べ573,339千円の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ89,456千円減少し、4,479,353千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が312,504千円増加した一方で、投資有価証券の売却及び時価評価によりその他有価証券評価差額金が217,305千円減少したこと、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社優先株式の買取りを実施したことにより、非支配株主持分が94,500千円減少したこと、自己株式が91,275千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,047,925千円増加、投資活動により392,066千円の減少、財務活動により867,063千円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べ、211,153千円減少し3,012,071千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,047,925千円(前連結会計年度は777,177千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益531,283千円、減価償却費1,057,151千円、売上債権の増加額626,696千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、392,066千円(前連結会計年度は1,172,149千円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入371,781千円、「モノづくり事業」セグメントにおいて生産能力増強のため設備投資を行ったことによる有形固定資産の取得による支出817,705千円、投資有価証券の売却による収入114,555千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出290,254千円、保険積立金の解約による収入250,895千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、867,063千円（前連結会計年度は770,801千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金減少額（純額）327,000千円、約定弁済に加えてLBOローンの見直しを実施したことによる長期借入金の返済による支出682,428千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

「プロフェッショナル・ソリューション事業」においては、急激な経済環境の変化に伴い、経営、製造現場、及びITに関する各コンサルティング案件の受注が順調に推移しています。前期においては、既存の経営コンサルティングサービスの強化に加え、協働ロボット導入支援の「ロボットトランスフォーメーション（RX）」及びIoTツールを活用した製造現場改善の「カイゼントランスフォーメーション（KX）」といった新規コンサルティングサービスを立ち上げ、さらに外資系IT企業とのアライアンスパートナー契約に基づいてERP導入コンサルティングを開始いたしました。顧客の様々な課題に対し、クロスセルを活用して柔軟かつ迅速なソリューションを提供いたします。

「インベストメント事業」においては、経営者の高齢化が背景となり、企業の廃業が増加しており、事業承継へのニーズが一層高まっています。M&Aニーズが圧倒的に追いつかない中、セレンディップ・フィナンシャルサービスが提供するフロー型投資及びSBI新生銀行グループとの共同ファンドにより、より多くの事業承継支援を推進します。また、当社グループの知見を活かしたフィナンシャル・アドバイザーへのニーズはますます高まる見込みです。これらに対応するように、人材採用に注力し、積極的にサービス提供を行います。

「モノづくり事業」においては、自動車業界においては自動車メーカーが受注残の解消に向け、国内で積極的な生産を継続すること、企業の設備投資及びR&Dが回復基調となることを想定しております。また、電気自動車（EV）関連部品の開発も継続して実施しております。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,800,000千円（前期比10.6%増）、営業利益447,000千円（同37.5%増）、経常利益370,000千円（同6.5%増）、2023年3月期において特別利益に「受取保険金」138,760千円等を計上したため親会社株主に帰属する当期純利益は230,000千円（同26.4%減）を予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,007	3,012,071
受取手形、売掛金及び契約資産	2,358,070	3,294,581
営業投資有価証券	40,000	80,000
商品及び製品	28,338	77,360
仕掛品	104,975	329,412
原材料及び貯蔵品	335,782	373,636
未収入金	379,331	468,667
その他	153,094	105,533
流動資産合計	6,981,599	7,741,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777,023	4,221,260
機械装置及び運搬具	4,894,024	5,074,441
工具、器具及び備品	8,358,700	8,945,305
土地	2,148,447	2,149,797
リース資産	399,301	410,251
建設仮勘定	179,340	140,239
減価償却累計額	△13,904,165	△14,963,865
有形固定資産合計	5,852,672	5,977,429
無形固定資産		
のれん	58,303	65,494
無形資産	26,250	19,250
リース資産	7,293	3,927
ソフトウェア仮勘定	5,637	884
その他	71,426	94,919
無形固定資産合計	168,911	184,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,921	1,725,690
関係会社株式	-	13,045
長期前払費用	135,369	254,805
繰延税金資産	96,338	133,848
保険積立金	230,540	16,662
長期営業債権	274,824	301,522
その他	82,026	122,044
貸倒引当金	△275,624	△302,322
投資その他の資産合計	2,681,396	2,265,296
固定資産合計	8,702,980	8,427,200
資産合計	15,684,580	16,168,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,182,868	2,593,388
短期借入金	927,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	577,843	799,877
リース債務	49,937	47,301
未払金	211,865	517,614
未払費用	125,738	150,572
前受金	70,871	58,160
未払法人税等	47,207	227,529
未払消費税等	99,312	171,224
賞与引当金	196,146	387,242
製品保証引当金	6,650	15,135
受注損失引当金	5	21,928
設備関係支払手形	216,023	172,024
その他	35,482	44,668
流動負債合計	4,746,950	5,806,667
固定負債		
長期借入金	5,153,862	4,639,400
リース債務	150,415	113,856
資産除去債務	16,017	54,753
退職給付に係る負債	232,195	267,007
繰延税金負債	816,329	703,894
その他	-	103,530
固定負債合計	6,368,820	5,882,442
負債合計	11,115,770	11,689,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114,030	1,114,030
資本剰余金	1,999,730	2,000,852
利益剰余金	869,278	1,181,782
自己株式	△13,544	△104,819
株主資本合計	3,969,495	4,191,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,814	287,508
その他の包括利益累計額合計	504,814	287,508
非支配株主持分	94,500	-
純資産合計	4,568,809	4,479,353
負債純資産合計	15,684,580	16,168,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,805,994	15,195,426
売上原価	11,677,529	12,729,668
売上総利益	2,128,465	2,465,757
販売費及び一般管理費	1,933,594	2,140,615
営業利益	194,871	325,142
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	56,308	52,649
持分法による投資利益	-	3,045
為替差益	26,126	25,995
雇用調整助成金	31,009	17,459
受取補償金	6,649	132,185
投資有価証券売却益	34,153	-
その他	31,867	37,402
営業外収益合計	186,150	268,770
営業外費用		
支払利息	100,874	85,613
貸倒引当金繰入額	26,227	23,150
営業外支払手数料	9,980	55,600
訴訟関連費用	43,352	71,577
株式公開費用	16,428	-
その他	4,763	10,592
営業外費用合計	201,626	246,534
経常利益	179,395	347,378
特別利益		
段階取得に係る差益	-	32,000
固定資産売却益	-	6,106
投資有価証券売却益	69,482	29,415
補助金収入	653,493	-
保険解約戻戻金	-	36,453
受取保険金	-	138,760
特別利益合計	722,975	242,736
特別損失		
固定資産除却損	3,560	8,772
固定資産売却損	-	183
固定資産圧縮損	644,793	-
投資有価証券評価損	1,538	-
保険解約損	-	17,758
役員特別功労金	-	30,000
その他	-	2,115
特別損失合計	649,892	58,830
税金等調整前当期純利益	252,479	531,283
法人税、住民税及び事業税	82,686	239,607
法人税等調整額	△35,137	△23,078
法人税等合計	47,548	216,529
当期純利益	204,930	314,754
非支配株主に帰属する当期純利益	4,950	2,250
親会社株主に帰属する当期純利益	199,980	312,504

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	204,930	314,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,655	△217,305
その他の包括利益合計	281,655	△217,305
包括利益	486,585	97,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	481,635	95,198
非支配株主に係る包括利益	4,950	2,250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	593,978	1,479,678	640,241	△13,544	2,700,354
会計方針の変更による累積的影響額			29,055		29,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	593,978	1,479,678	669,297	△13,544	2,729,410
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			199,980		199,980
新株の発行	508,052	508,052			1,016,105
新株の発行(新株予約権の行使)	11,999	11,999			23,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	520,052	520,052	199,980	-	1,240,084
当期末残高	1,114,030	1,999,730	869,278	△13,544	3,969,495

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,159	223,159	94,500	3,018,014
会計方針の変更による累積的影響額				29,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,159	223,159	94,500	3,047,069
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				199,980
新株の発行				1,016,105
新株の発行(新株予約権の行使)				23,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281,655	281,655	-	281,655
当期変動額合計	281,655	281,655	-	1,521,739
当期末残高	504,814	504,814	94,500	4,568,809

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,114,030	1,999,730	869,278	△13,544	3,969,495
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,114,030	1,999,730	869,278	△13,544	3,969,495
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			312,504		312,504
自己株式の取得				△96,157	△96,157
自己株式の処分		4,271		4,881	9,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,150			△3,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,121	312,504	△91,275	222,349
当期末残高	1,114,030	2,000,852	1,181,782	△104,819	4,191,845

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,814	504,814	94,500	4,568,809
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	504,814	504,814	94,500	4,568,809
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				312,504
自己株式の取得				△96,157
自己株式の処分				9,153
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△91,800	△94,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217,305	△217,305	△2,700	△220,005
当期変動額合計	△217,305	△217,305	△94,500	△89,456
当期末残高	287,508	287,508	-	4,479,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,479	531,283
減価償却費	926,963	1,057,151
のれん償却額	14,170	15,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,953	178,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,925	△995
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,495	20,643
受取利息及び受取配当金	△56,344	△52,682
保険解約損益 (△は益)	-	△18,694
受取保険金	-	△138,760
支払利息	100,874	85,613
持分法による投資損益 (△は益)	-	△3,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103,635	△29,415
固定資産売却損益 (△は益)	-	△5,923
固定資産除却損	3,560	8,772
固定資産圧縮損	644,793	-
補助金収入	△653,493	-
役員特別功労金	-	30,000
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△32,000
売上債権の増減額 (△は増加)	70,578	△626,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,927	△369,322
未収入金の増減額 (△は増加)	△347,070	△61,799
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△129,680	△111,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,495	319,267
未払金の増減額 (△は減少)	△81,975	152,937
未払費用の増減額 (△は減少)	131	4,294
前受金の増減額 (△は減少)	△268,988	△22,300
未払又は未消費税等の増減額	65,265	83,259
その他	△84,144	△44,726
小計	420,528	969,376
利息及び配当金の受取額	59,106	52,682
利息の支払額	△102,240	△88,346
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△243,709	△18,506
保険金の受取額	-	152,719
補助金の受取額	643,493	10,000
役員退職功労金の支払額	-	△30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,177	1,047,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276,753	△13,000
定期預金の払戻による収入	125,160	371,781
有形固定資産の取得による支出	△1,250,453	△817,705
有形固定資産の売却による収入	44,681	57,639
無形固定資産の取得による支出	△32,341	△43,393
投資有価証券の取得による支出	△690	△515
投資有価証券の売却による収入	267,288	114,555
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△290,254
保険積立金の積立による支出	△22,601	△18,322
保険積立金の解約による収入	-	250,895
その他	△26,438	6,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,149	△392,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△557,300	△327,000
長期借入れによる収入	1,127,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△778,101	△682,428
自己株式の取得による支出	-	△96,157
ストックオプションの行使による収入	23,998	-

リース債務の返済による支出	△54,553	△51,577
株式の発行による収入	1,014,707	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△94,950
その他	△4,950	△4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	770,801	△867,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,745	△211,153
現金及び現金同等物の期首残高	2,847,479	3,223,225
現金及び現金同等物の期末残高	3,223,225	3,012,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた217,396千円は、「長期前払費用」135,369千円、「その他」82,026千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」1,063千円、「その他」30,804千円は、「その他」31,867千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△213,825千円は、「長期前払費用の増減額(△は増加)」△129,680千円、「その他」△84,144千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「プロフェッショナル・ソリューション事業」「インベストメント事業」「モノづくり事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「プロフェッショナル・ソリューション事業」は、当社及びセレンディップ・テクノロジーズ株式会社が、「インベストメント事業」はセレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が、「モノづくり事業」は、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社、天竜精機株式会社及び株式会社アペックスが担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 1.
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	761,609	60,700	12,983,685	13,805,994	-	13,805,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	419,151	8,205	-	427,356	△427,356	-
計	1,180,760	68,905	12,983,685	14,233,351	△427,356	13,805,994
セグメント利益又は損失 (△)	8,791	△24,891	210,972	194,871	-	194,871
セグメント資産	2,240,717	87,660	13,931,510	16,259,888	△575,307	15,684,580
セグメント負債	825,470	50,382	10,815,231	11,691,084	△575,313	11,115,770
その他の項目						
減価償却費	11,718	-	915,245	926,963	-	926,963
のれんの償却額	14,170	-	-	14,170	-	14,170

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△575,307千円は、債権債務相殺消去であります。

3. セグメント負債の調整額△575,313千円は、債権債務相殺消去であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 1.
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	860,601	104,159	14,230,665	15,195,426	-	15,195,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	414,009	9,700	-	423,709	△423,709	-
計	1,274,611	113,859	14,230,665	15,619,136	△423,709	15,195,426
セグメント利益又は損失 (△)	△53,301	△10,571	389,014	325,142	-	325,142
セグメント資産	1,775,735	216,962	15,298,068	17,290,765	△1,122,301	16,168,464
セグメント負債	1,081,669	166,731	11,563,016	12,811,418	△1,122,307	11,689,110
その他の項目						
減価償却費	22,391	-	1,034,759	1,057,151	-	1,057,151
のれんの償却額	14,170	-	1,124	15,294	-	15,294
持分法による投資利益	-	3,045	-	3,045	-	3,045

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△1,122,301千円は、債権債務相殺消去であります。

3. セグメント負債の調整額△1,122,307千円は、債権債務相殺消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028.84円	1,036.40円
1株当たり当期純利益	49.18円	71.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.36円	69.16円

(注) 1. 2021年6月24日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,980	312,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,980	312,504
普通株式の期中平均株式数(株)	4,066,280	4,369,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	156,615	149,305
(うち新株予約権(株))	(156,615)	(149,305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数8,400個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数8,400個)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。